

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00436)

事務事業名称 地域エネルギービジョンの推進			款 06	項 01	目 01	事業 003	整理番号 455			
現担当課名 環境課		係名 環境活動推進係		連絡先電話番号 3704		昨年度整理番号 436				
上位施策No・施策名 09 再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり						予算事業区分 既定事業				
事業開始	平成15年度	実行計画事業	目標 03	施策 09	計画事業 01	02	主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
平成26年度担当課名	環境課						事業評価区分 一般			
対象	区民、事業者、NPO等団体、行政(区)		根拠法令等	(1)	エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)					
				(2)	杉並区環境基本計画					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標	太陽光発電システム機器設置助成件数						
	住宅都市としての特性を活かし、大規模災害発生時などにエネルギーで困らない地域分散型のエネルギー社会を構築するため、区のエネルギー対策の基本指針である「杉並区地域エネルギービジョン」に基づき、再生可能エネルギー利用機器の普及促進やスマートコミュニティモデル地区づくりを進める。		指標名(1)							
			指標説明							
			指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区民の暮らしの安全性と快適性を確保し、大規模災害が発生した時にエネルギーで困らない地域分散型のエネルギー社会を構築するとともに、省エネ・省資源の更なる推進を図り、環境にやさしいまちを創造するため「杉並区地域エネルギービジョン」に基づき、取組を進める。再生可能エネルギーの活用や省エネに寄与する機器を導入する区民に対して助成を行う。		成果指標	太陽光発電機器普及率					
				指標名(1)	太陽光発電機器設置数(推計値)÷区内戸建棟数					
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	514	500	305	500	223	500	44.6	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	3.8	4.0	4.2	4.0	4.8	5.6	120.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	66,395	44,328	37,134	42,556	31,677	298,890	平成26年度予算執行率(%) 74.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成25年度の国からの補助金は、久我山一、二、三丁目地区におけるスマートコミュニティ先導モデル構築事業に対する一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の「平成25年度スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金」である。 平成26年度の予算執行率は、太陽光発電システム機器助成件数が予定数を大幅に下回ったため、74.4%に留まった。 平成27年度は「地域エネルギービジョンの推進」事業と「省エネルギー対策の推進」事業が1本化し「杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進」事業となる。	
	(内)委託費	7 千円	5,878	330	121	236	111	244,606		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.91	2.10	2.10	2.10	2.11		2.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.70	0.70	0.00	0.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	25,317	18,123	18,123	18,501	18,589		22,025
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	1,946	1,946	0	0		2,830
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	91,712	64,397	57,203	61,057	50,266	323,745		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	178,428	128,794	187,551	122,114	225,408	647,490		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	7,591	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	1,500	1,500	0	0	1,500		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	1,500	9,091	0	0	1,500		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	91,712	62,897	48,112	61,057	50,266	322,245		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	455
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		再生可能エネルギー機器設置助成	265	件	31,388
		図書、啓発用品の購入			178
		再生可能エネルギー普及啓発			75
		住宅用太陽エネルギー利用機器設置助成			36
		その他( )			
(2) 事業実績	杉並産エネルギー創出のため、太陽エネルギー利用機器設置助成227件を行いました。併せて、消費電力が最大になる時間をずらすピークシフト対策と非常時の電力確保のため、蓄電池設置助成38件を行いました。				
事業開始当初から現在までの変化	平成9年12月に開催された第3回気候変動枠組条約締結国会議で「京都議定書」が採択され、国別目標では我が国は温室効果ガスを平成2年比で第1約束期間（平成20～24年度）に6%削減することとなりました。その履行を視野に平成10年には地球温暖化対策の推進に関する法律が施行されています。区においても温暖化対策の一環として平成15年度に太陽光発電システムの設置助成制度を開始しました。その後、平成23年3月に発生した東日本大震災の教訓から、大規模集中型の電力システムの脆さと、エネルギー安定供給の重要性が明白となりました。国が平成26年4月に策定した新たな「エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーは重要な低炭素の国産エネルギー源であり、今後も積極的に導入を推進することとしています。				
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など） 自宅に太陽光発電システムを設置しない方は、固定価格買取制度の恩恵を受けられないうえに、買取価格は「再生可能エネルギー発電促進賦課金」として一律に電気料金に上乗せされるため、自宅外の施設に設置した太陽光発電機器から売電利益の分配を受けられる市民出資型ファンドなど公平性を担保するための仕組みづくりについて要望が出されています。				
今後の予測	平成27年6月1日に、経済産業省は2030年時点の望ましい電源構成（ベストミックス）案を含む、「長期エネルギー需給見通し」（案）を公表しました。案によれば再生可能エネルギーの比率を22～24%とする電源構成となっており、今後、一層の再生可能エネルギーの普及促進が図られる見通しです。 一方、国の電力システム改革は、平成27年度に地域間の電力融通機関の設置、平成28年度には小売りの自由化、平成30年度以降に発送電部門を電力会社から切り離す「発送電分離」や料金規制撤廃が行われ、新たな発電事業者が登場したり、利用者が電力会社を自由に選べるようになる見込みです。				
評価と課題	太陽光発電システムの設置助成件数は、平成25年度に大きな落ち込みがあり、平成26年度も同様の傾向が続いています。これは国や東京都が太陽光発電システムを単独設置する方への助成制度を廃止した影響が大きかったと考えられます。 今後は、助成制度のあり方について検討するとともに、公共施設での再生可能エネルギー普及のため、震災救援所（区立小中学校等）に太陽光発電機器と蓄電池を設置し、平常時は創りだした電気を自家消費することで省エネルギーに繋げ、災害時には必要なエネルギーを供給を行います。				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	杉並区実行計画では、平成27年度から平成29年度までに震災救援所（区立小中学校）34施設で太陽光発電機器・蓄電池を設置することとしており、校舎の老朽度や耐震性能、地域バランスなどに配慮しながら進めていきます。 再生可能エネルギーの普及、化石燃料の高度利用やスマート技術を利用した一層の省エネルギー対策を進めることで、区内にスマートコミュニティモデル地区が構築できるよう手法の検討を進めます。			